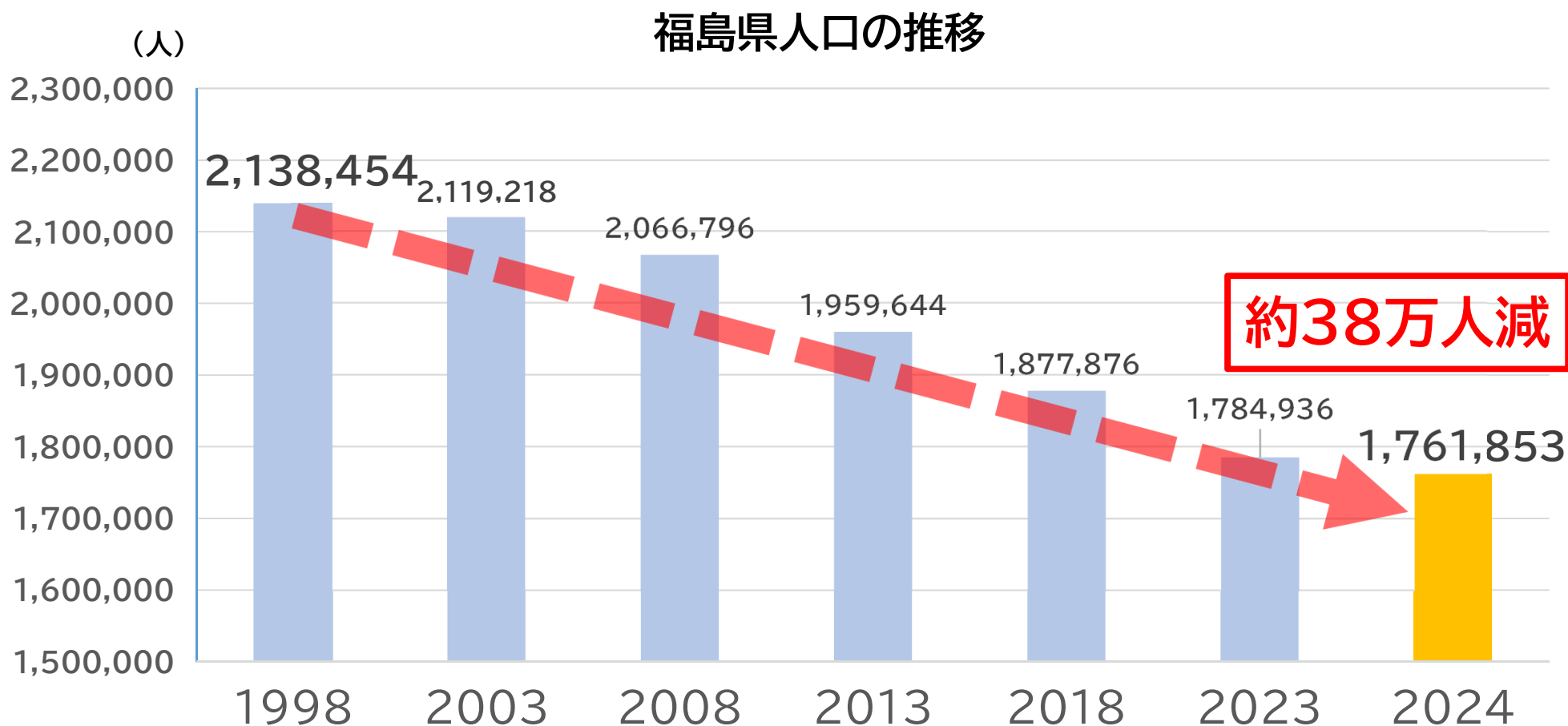


福島県の人口減少の現状

福島県人口の推移

- ・福島県人口は1998年から**26年連続で減少**。
- ・この26年間で**約38万人減少**し、1998年と比較した総人口は約8割に。

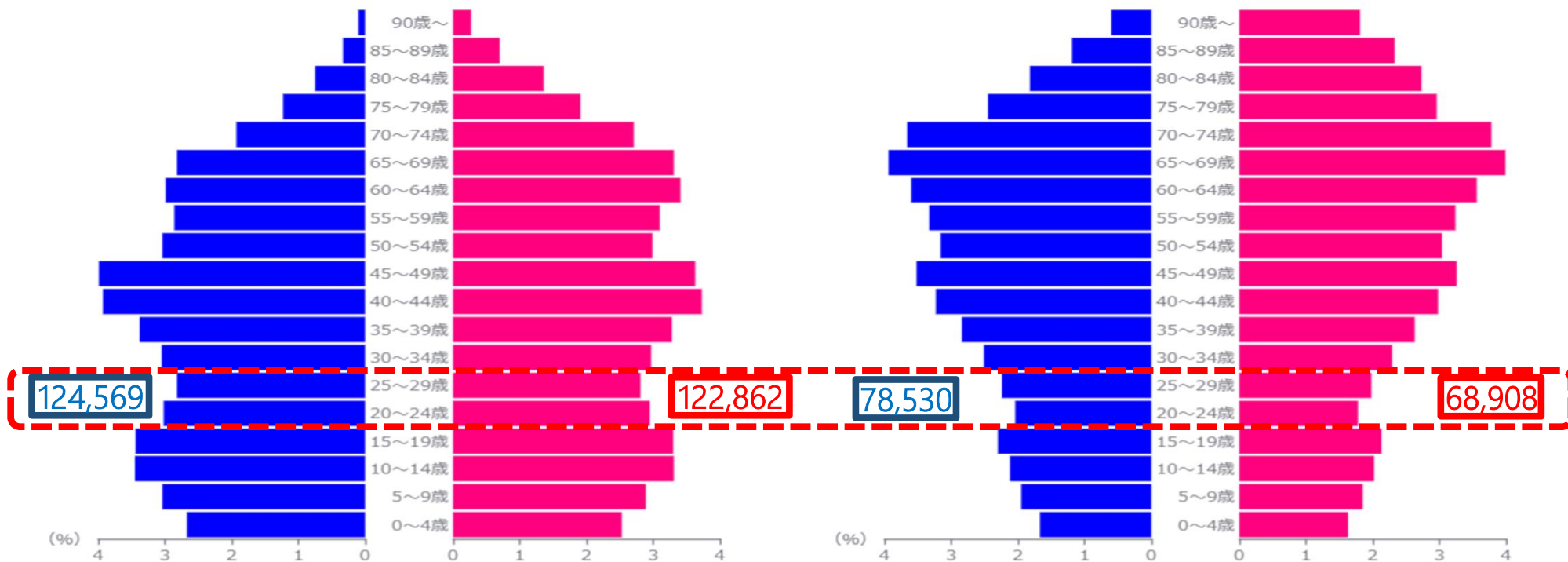


出典 福島県現住人口調査(統計課)

福島県の人口構造の変化

- ・年少人口と生産年齢人口が減り、老年人口が増加。
- ・20～29歳人口で見ると、**男性約4割、女性では約5割の減少。**

1995年 福島県の人口ピラミッド 2020年



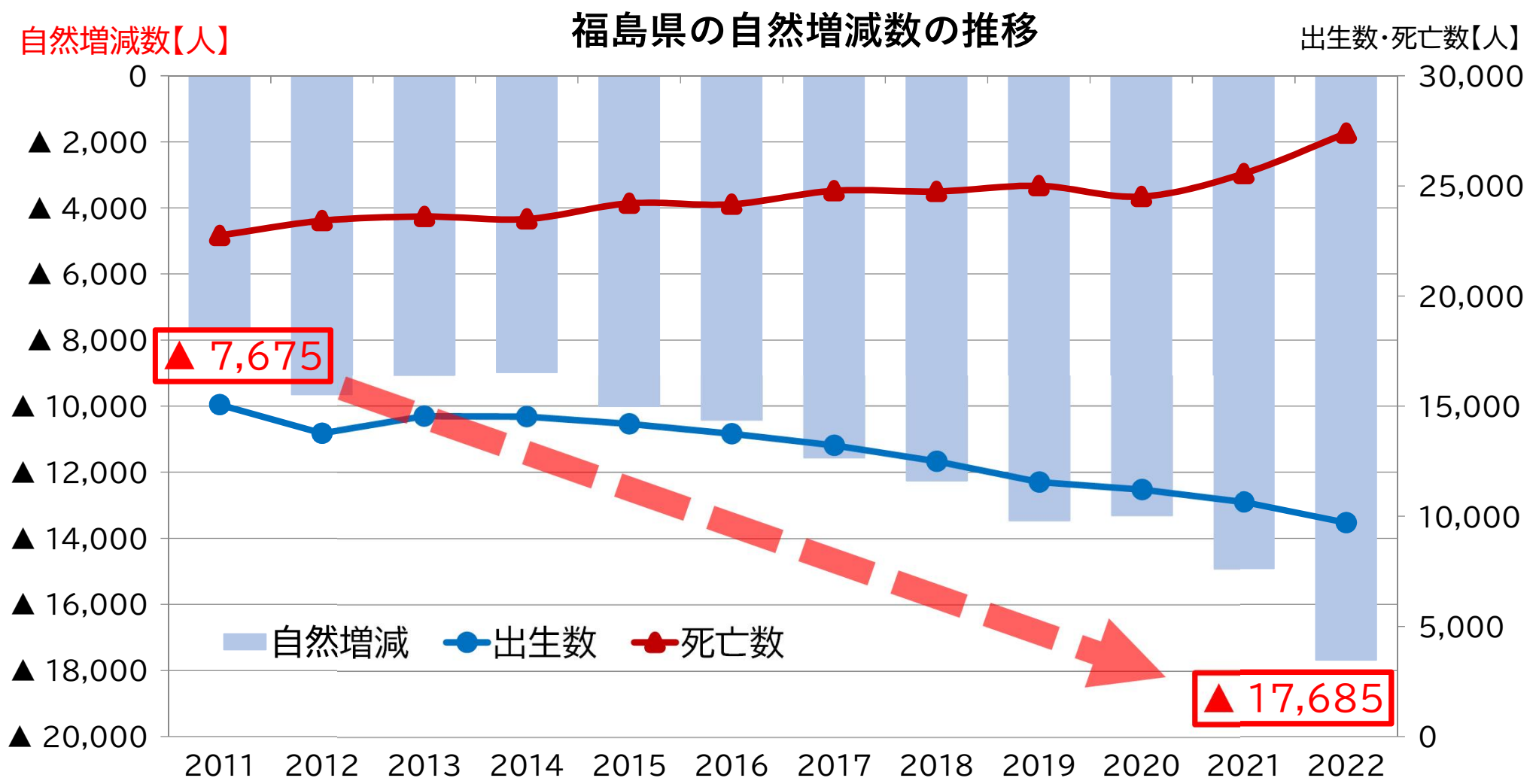
老年人口（65歳以上）：371,572人（17.42%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：1,380,208人（64.69%）
 年少人口（0歳～14歳）：381,511人（17.88%）

老年人口（65歳以上）：572,825人（31.25%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：1,020,241人（55.66%）
 年少人口（0歳～14歳）：206,152人（11.25%）

【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

福島県の自然増減数の推移

・2022年の自然増減数(▲17,685人)は、震災直後と比べ、**倍以上の自然減**となっている。



出生数と合計特殊出生率の推移

- ・2023年の出生数(9,709人)は**初めて1万人を割り**、過去20年間で**約半数にまで減少**。
- ・全国平均を上回って推移してきた、合計特殊出生率が全国平均並に。

出生数と合計特殊出生率

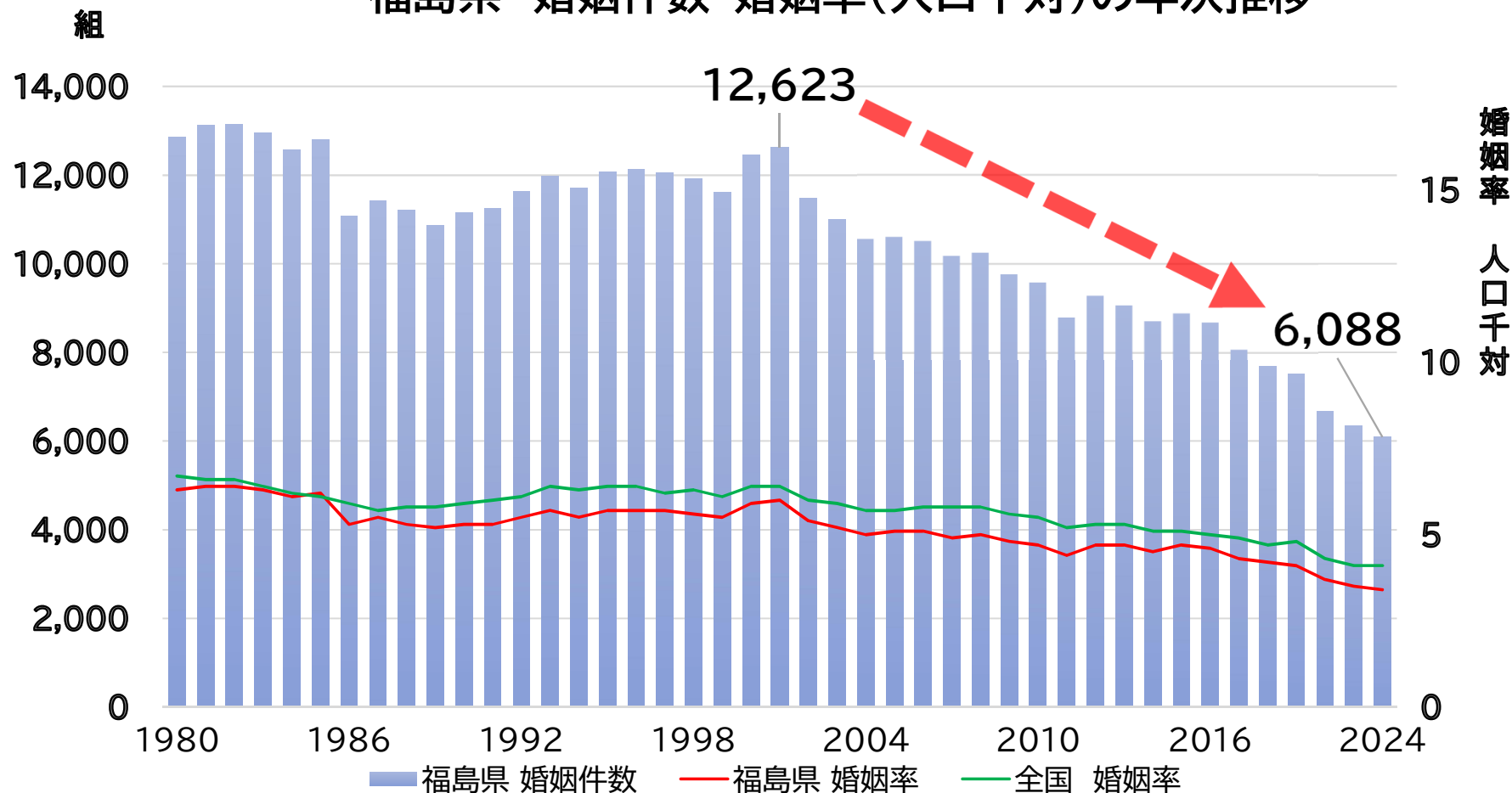


厚生労働省「人口動態統計」

婚姻件数・率の推移

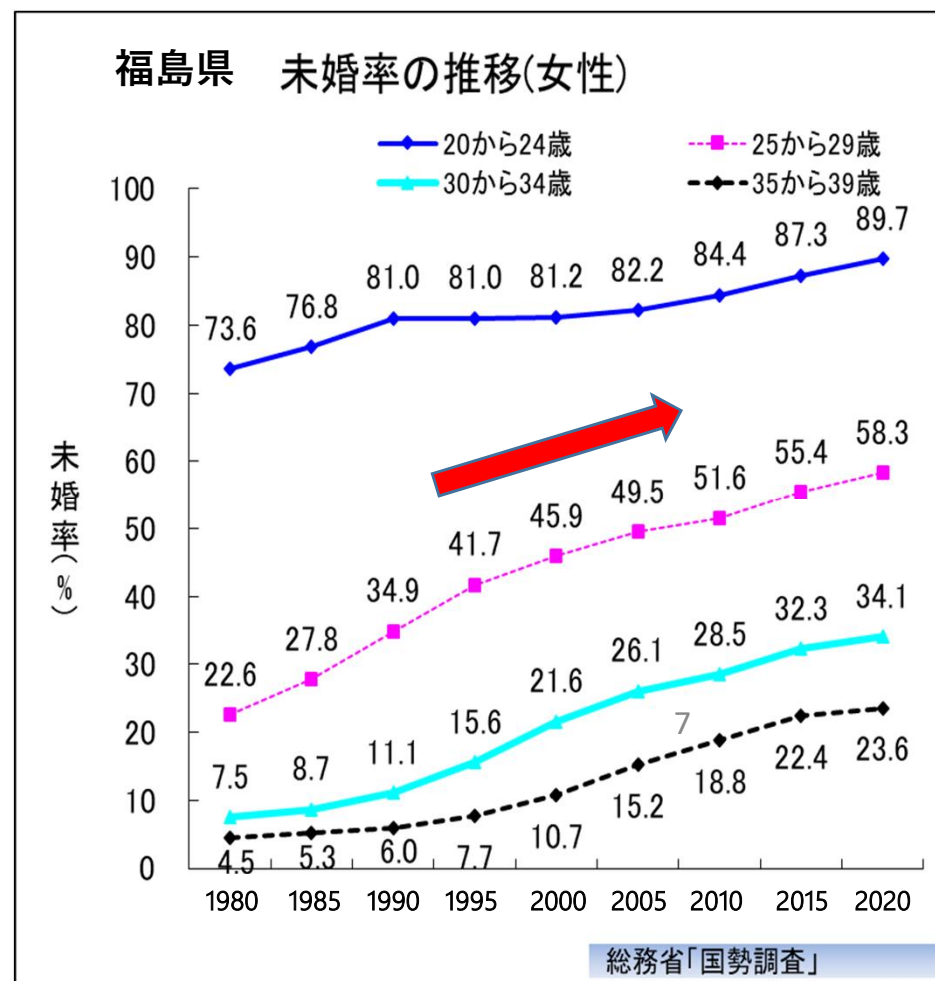
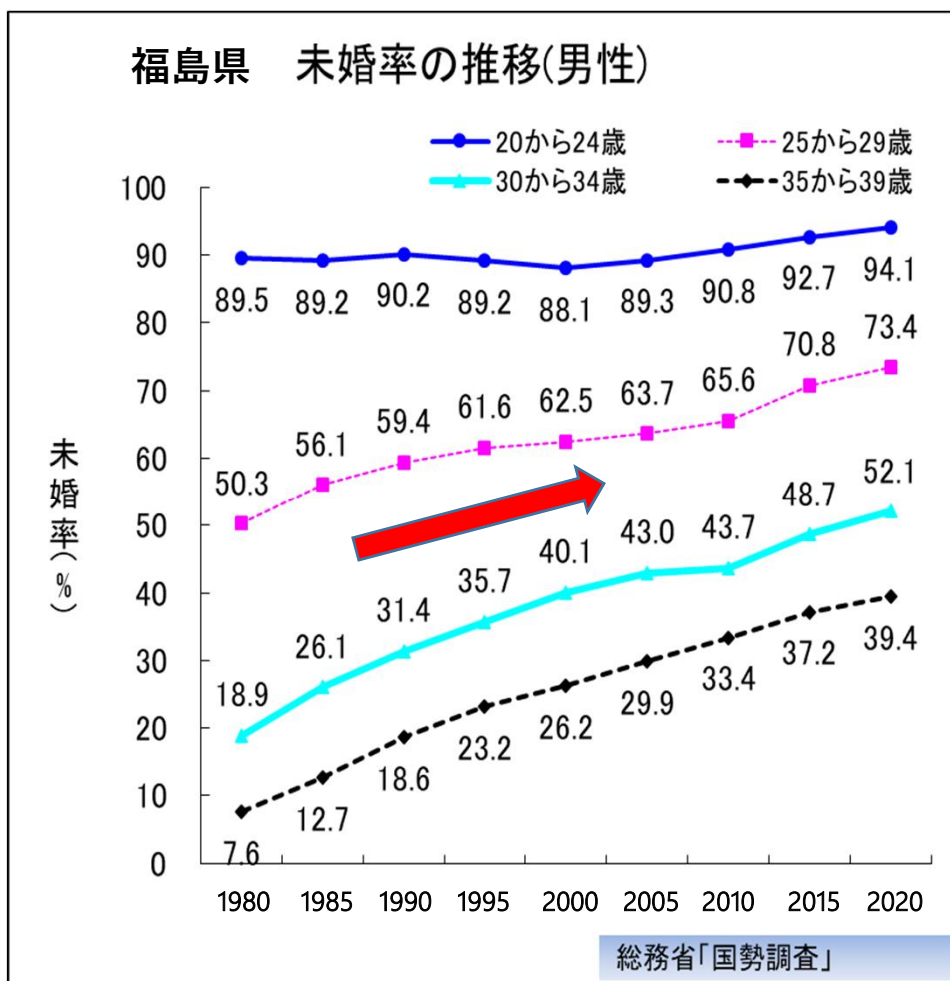
- ・2023年の婚姻件数(6,088件)は**過去最少**、2001年(12,623件)と比較し、**半分以下**に。
- ・婚姻率においても、全国平均以下が恒常的となっている。

福島県 婚姻件数・婚姻率(人口千対)の年次推移



未婚率の推移

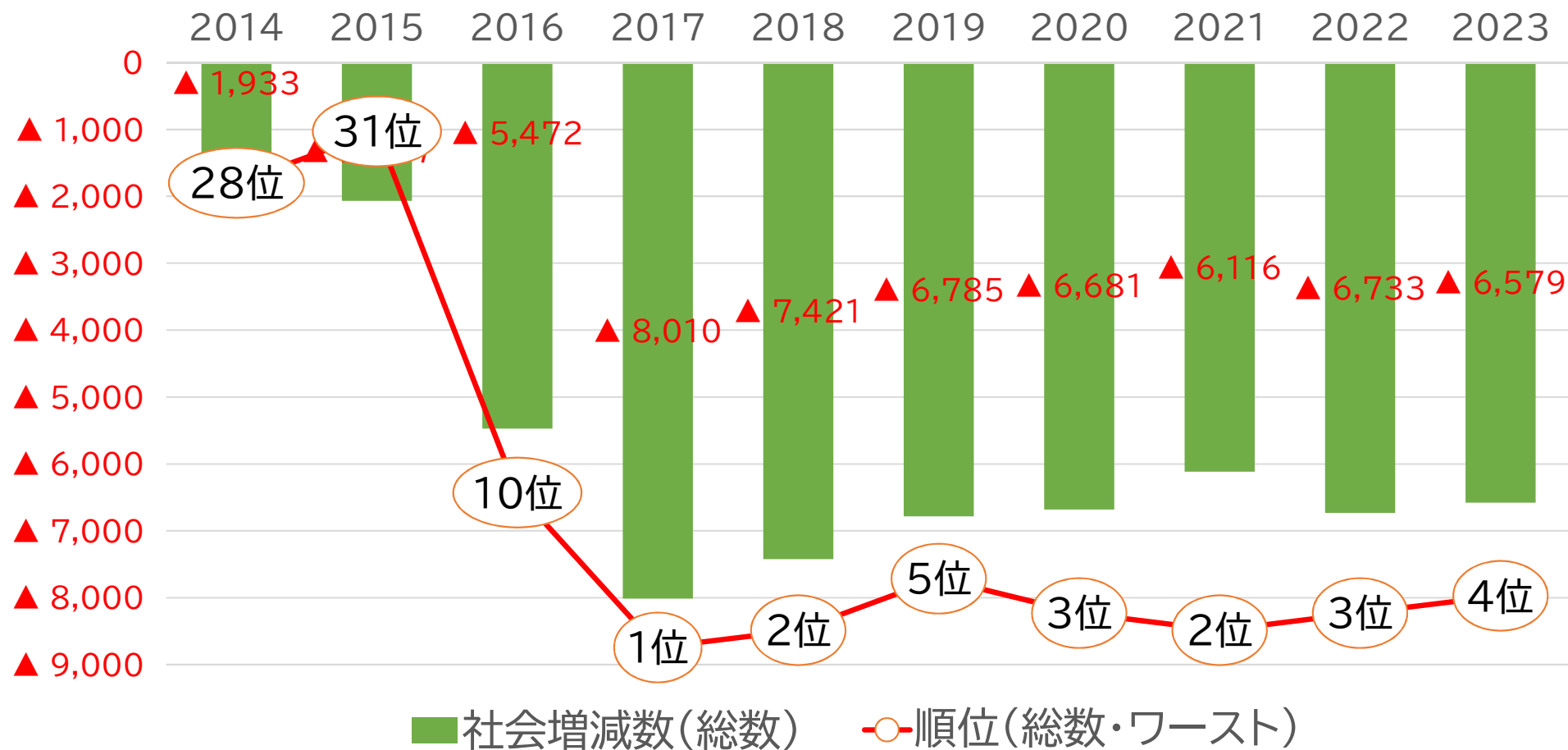
・未婚率は男女問わず**すべての年齢区分で上昇傾向**。



福島県の社会増減数の推移（全年齢）

- 社会増減数は**全国下位**の順位を推移。

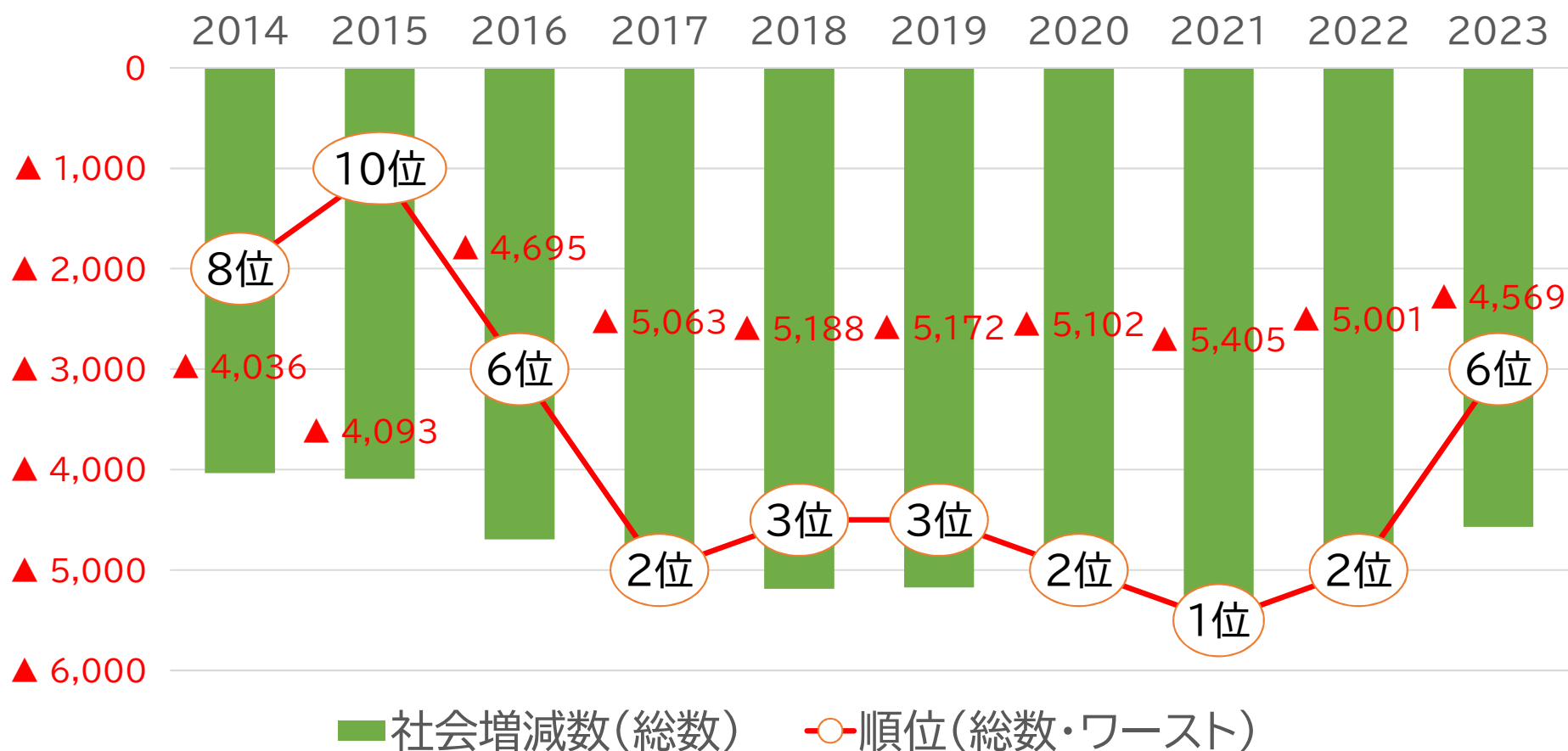
福島県の社会増減数の推移



福島県の社会増減数の推移（15～24歳）

・社会増減数について、若年層(15歳～24歳)が多く流出しており、**全国下位**の順位を推移。

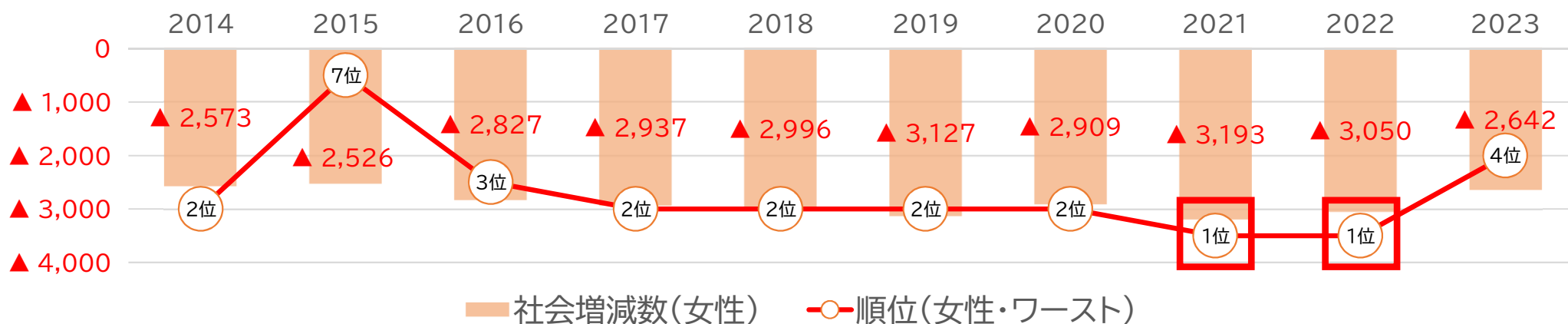
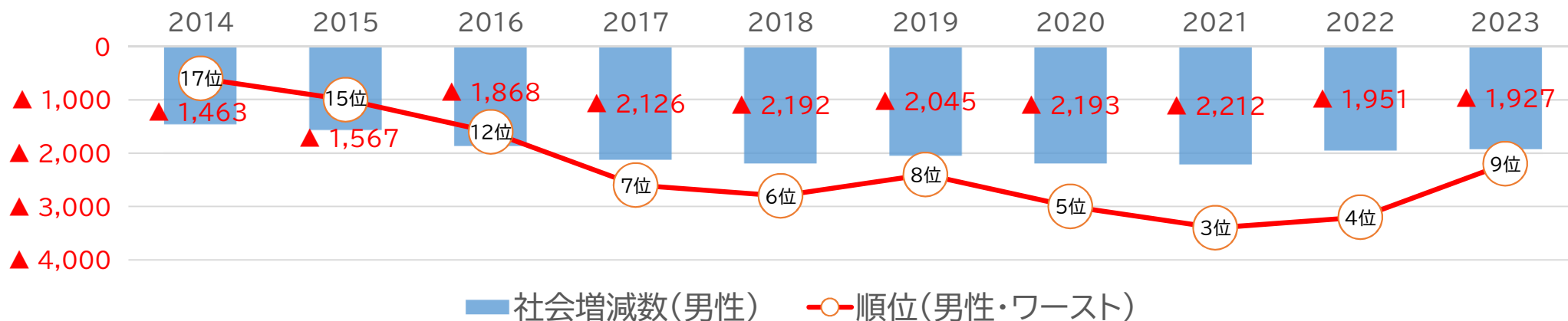
福島県の社会増減数（15～24歳）の推移



福島県の社会増減の推移（女性）

・特に、**若年女性の転出**については、**全国ワースト1**を二度記録するなど、本県人口減少対策の大きな課題である。

福島県の社会増減数(15～24歳)の推移(男女別)



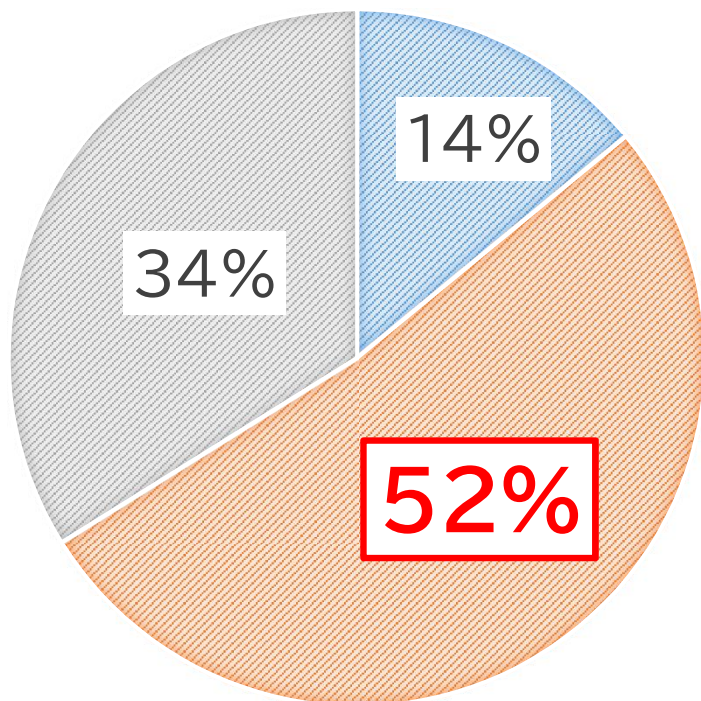
都道府県別の転出状況（15～24歳）

・本県転出者の**半数以上が首都圏(1都3県)**へ転出している。

福島県からの転出先内訳(15～24歳)

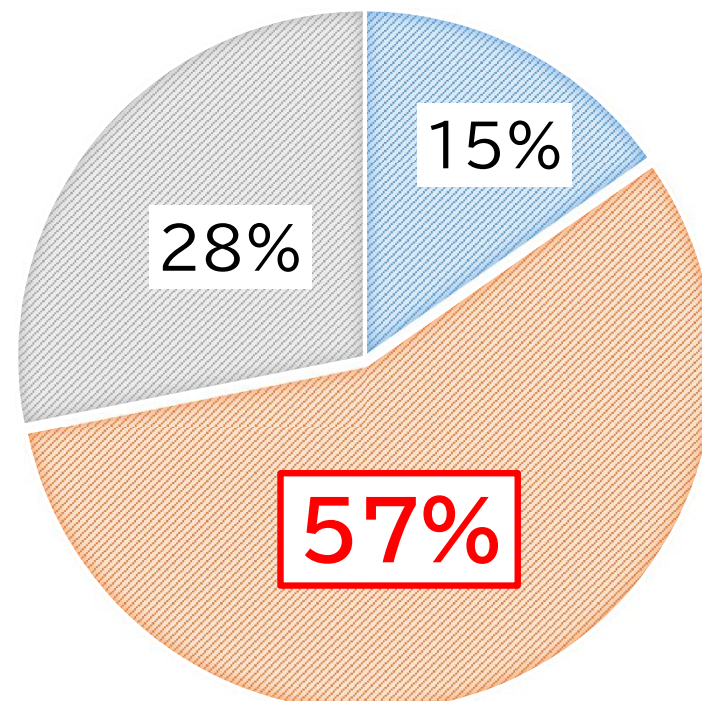
(男性)

■ 宮城県 ■ 首都圏 ■ その他



(女性)

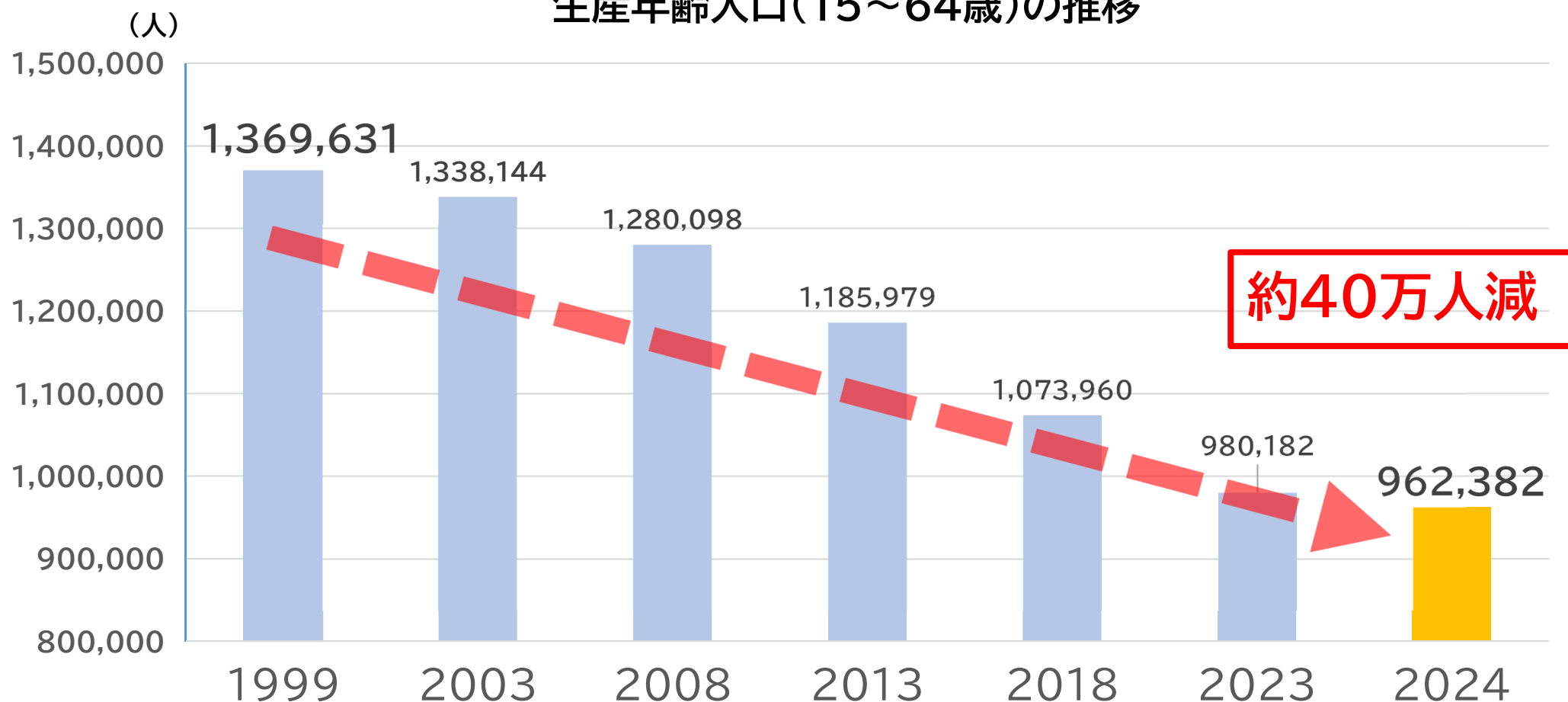
■ 宮城県 ■ 首都圏 ■ その他



生産年齢人口（15～64歳）の推移

・令和6年1月時点の生産年齢人口は962,382人であり、過去25年間で約40万人減少。

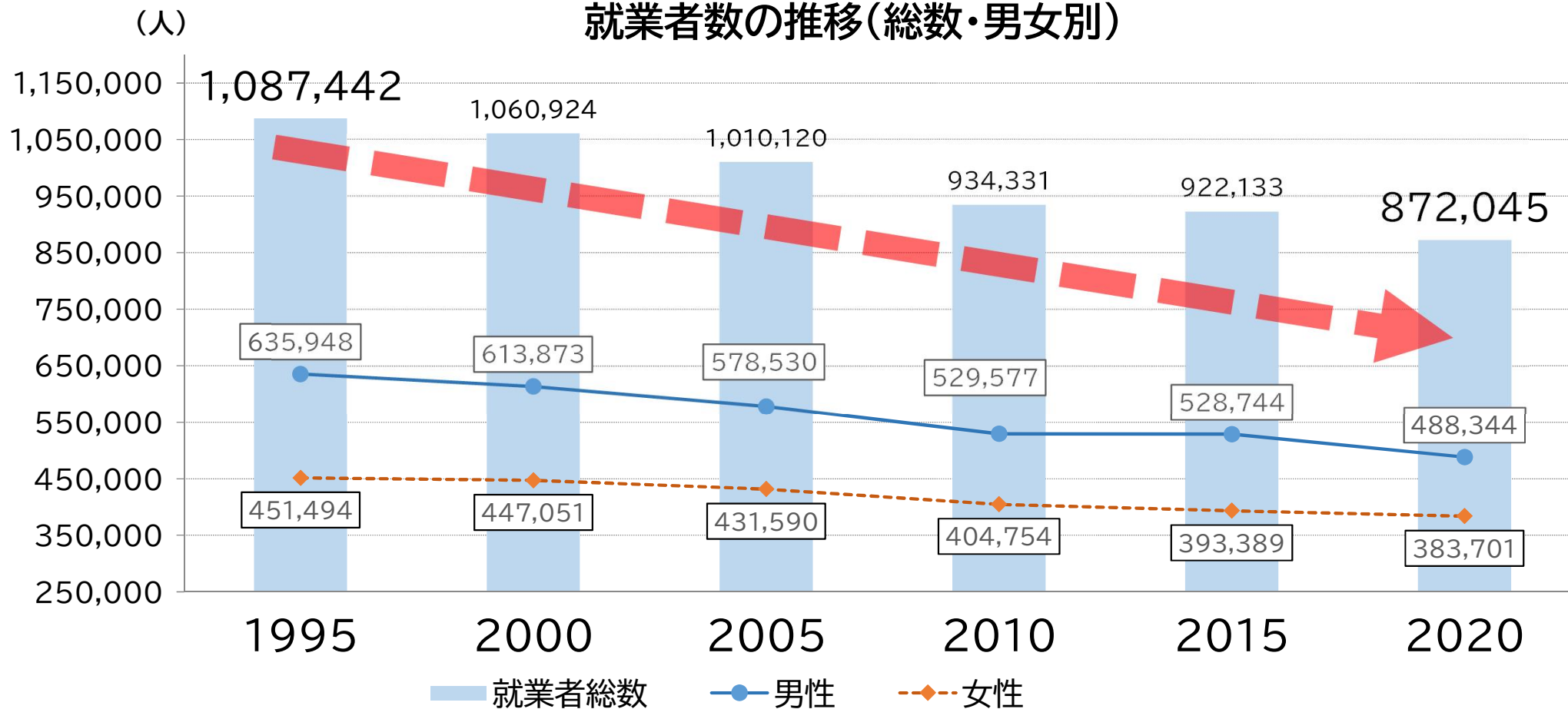
生産年齢人口(15～64歳)の推移



就業者数の推移

・就業者数についても、男女ともに**減少傾向**である。

就業者数の推移(総数・男女別)

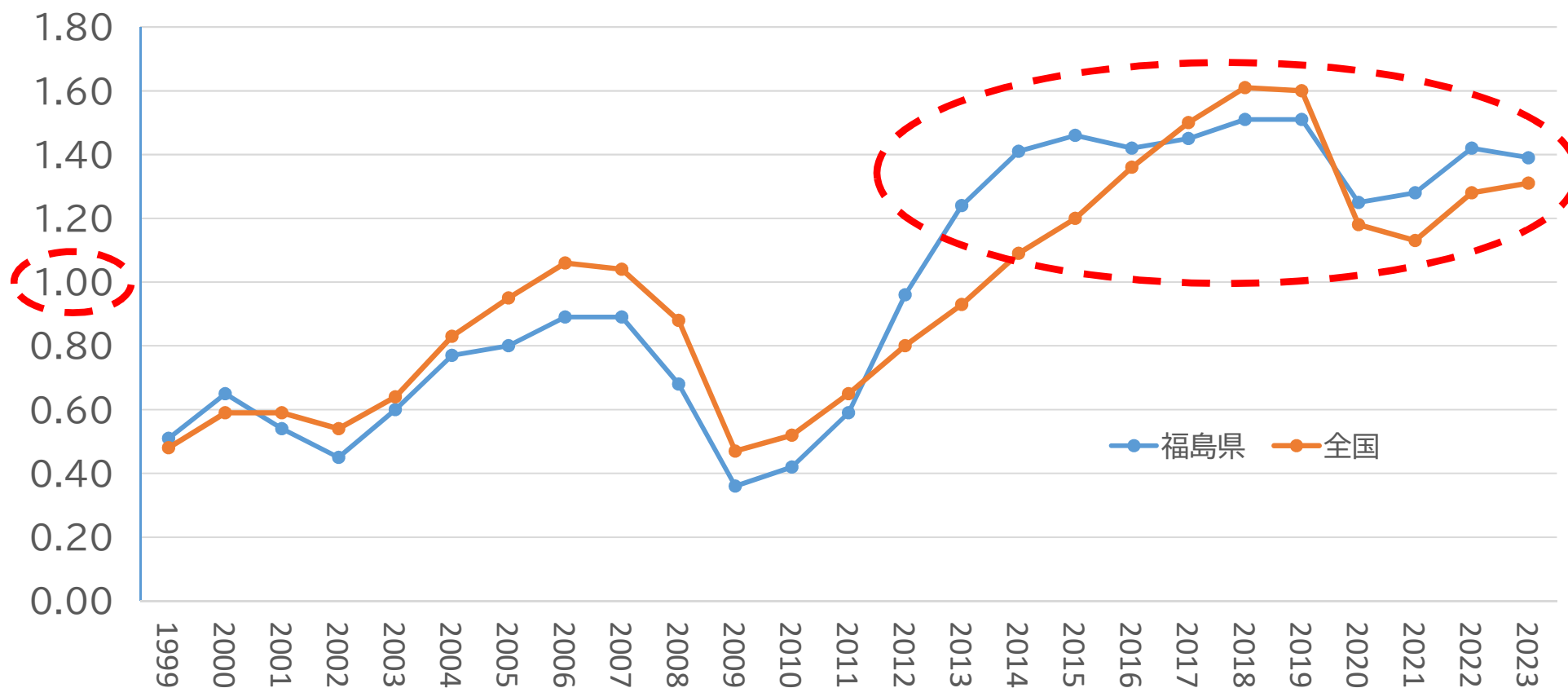


出典 総務省 国勢調査

有効求人倍率の推移

・有効求人倍率が**1を超えて推移**しており、人材不足が続いていることが推測される。

有効求人倍率の推移

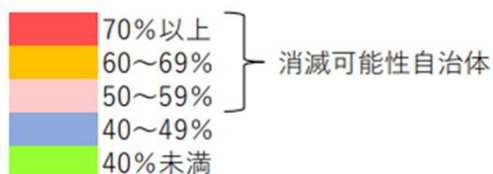


出典 厚生労働省 有効求人倍率

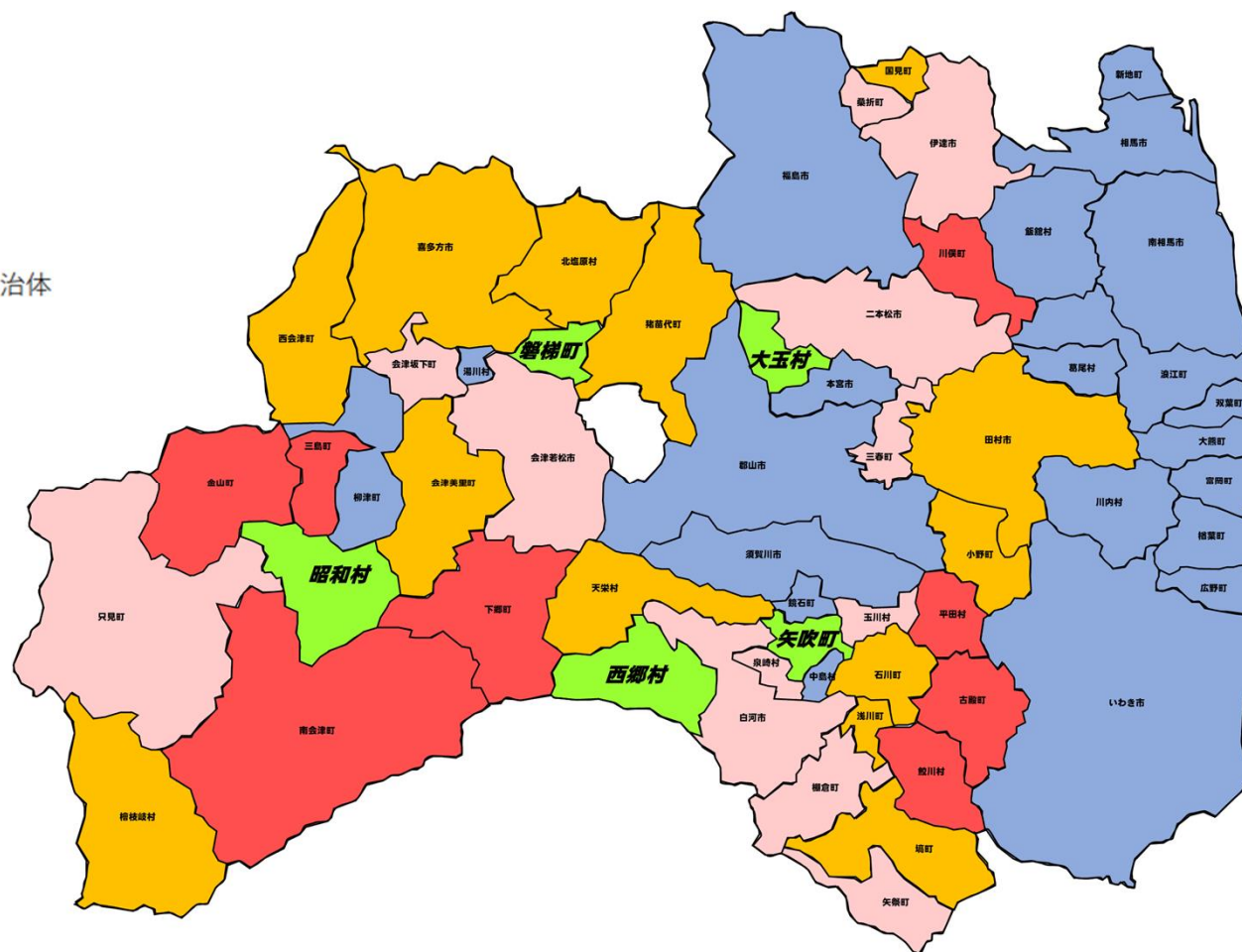
2050消滅可能性自治体

・福島県の消滅可能性自治体は**33市町村**。

若年女性(20~39歳)人口減少率
(2020年→2050年)



※消滅可能性自治体
2020年から2050年の若年女性
人口(20~39歳)の減少率が50%
以上の自治体



復興・総合計画課作成(出典:社人研(将来の男女5歳階級別推計人口))